

産業構造変化後の市街地形成に関する研究 その3 —直方市を対象に—

杉本悠*・安武敦子**

A Study on Urban Formation after Industrial Structure Change -Case Study of Nogata City-

by

Yu SUGIMOTO*・Atsuko YASUTAKE**

In Japan, coal mines closed in the 1960s due to an energy revolution. Since then, the coal-mine areas have changed in various ways as they struggled to rebuild their towns. Nogata city is a major city within the Chikuho region, which was the center of Japan's coal industry, and played the role of a coal accumulation area and wholesaler by water transportation and railroad. We grasped its demographic change and the establishment of alternative industries, and organized the formation process of its central city area. As a result, it was a different way of formation in each district due to historical background, policies.

Key words: coal mine, industrial park, city center, city planning

1. はじめに

本稿では前稿の飯塚市^{文1)}と田川市^{文2)}に次いで、炭鉱産業の中心地であった福岡県の筑豊地域において、水運、鉄道による石炭の集積地と問屋的な機能の役割を果たした都市であった直方市(Fig. 1)を対象地とする。対象地の人口動態や代替産業を押さえ、人口減少下の中心市街地の変容過程を明らかにし、産業構造変化後の市街地形成の特徴を整理することを目的とする。

2. 調査対象・研究方法

直方市は1926年に旧直方町・旧頓野村・旧新入村・旧下境村・旧福地村が対等合併し、その後人口増加に伴って1931年に生まれた。直方市は遠賀川の水運による立地的有利性から筑豊炭田の物流の中心地帯として、協議や連絡の事務所が設置されており、1891年に若松、直方間に鉄道開通により水陸両運の輸送基地として機能していた。直方市には、大手財閥による三菱新入炭鉱、三井本洞炭鉱といった主要炭鉱、また、中小炭鉱

が存在していた。三菱は鉱区の買収により統括・拡張

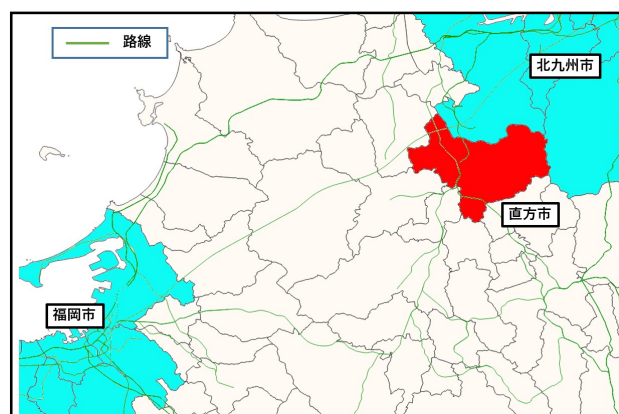


Fig. 1 福岡県における直方市の位置図

Table 1 直方市の概要(2015年)

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)	世帯数
57,146	61.8	925.3	23,281
DID人口(人)	DID面積(km ²)	DID人口密度(人/km ²)	高齢化率
26,858	7.8	3,452.2	31.5%
主要炭鉱			
三菱新入炭鉱(1896年~1928年), 三井本洞炭鉱(1897年~1926年)			

令和3年12月20日受理

*工学研究科 (Graduate School of Engineering)

**システム科学部門 (Division of System Science)

を進め、1896年に基盤の確立により三菱新入の開鉱、三井は1897年本洞、藤棚両鉱を併せて三井本洞炭鉱と改め再開発を行った。福岡鉱山監督局内一覧によると、出炭量は1911年をピークに減少している。これは、地質的理由による石炭の枯渇から主要炭鉱である三井本洞炭鉱、三菱新入炭鉱がそれぞれ1926年、1928年に早期に閉山したためである。その後、小規模炭鉱も1966年にはすべて閉山した。(Table 1)

研究方法は、統計資料^{3),4)}を基に直方市の人口動態を整理する。1968年から1998年までの炭鉱住宅⁵⁾(以降「炭住」と記載)数を整理し、代替産業施策との関係を見る。次に、国土地理院⁶⁾とGoogle⁷⁾の航空写真を用いて、中心市街地(立地適正化計画の中心拠点含む都市機能誘導区域とする)における、年代別の土地利用を整理する。本稿は変遷を見るにあたり、石炭合理化政策前として1948年、石炭合理化政策後として1961年、閉山処理収束期として1975年、現代として2020年を抽出した。年代別の土地利用の面積比率を算出、マスタープラン⁸⁾や市史⁹⁾を参照し、中心市街地の特徴について整理を行う。

3. 直方市の石炭政策合理化後の状況

3.1 直方市の人口動態

石炭政策合理化前の1950年から2015年にかけての直方市の人口推移について示す(Fig. 2)。1995年以降については、旧直方町・旧頓野村・旧新入村・旧下境村・旧福地村・旧植木村(1955年に直方市に編入)別の人口を示す。直方市における人口は、石炭合理化政策のあった1955年に63,319人となっており、以降合理化の影響が少なく緩やかに減少している。1960年から1965年にかけて最も人口減少しているが、-7.0%と低い割合であった。それ以降、1975年から1985年に人口増加に転じており、1985年に64,479人と最も多くなっている。以降緩やかに減少を続け、2015年では57,146

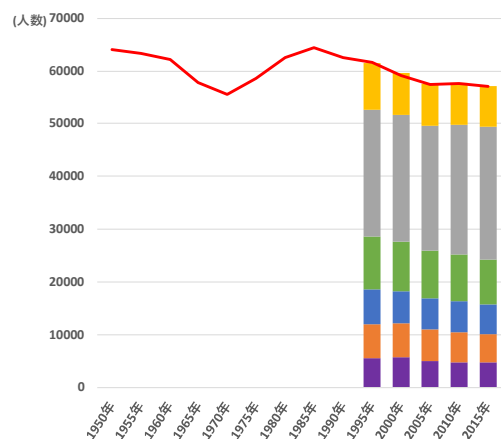


Fig. 2 直方市の人口推移(1950年から2015年)

人と1955年と比べて-9.7%となっている。また、合併のあった地域ごとにみると、2015年における人口は旧頓野村が25,142人と44.0%を占めており、旧直方町・旧新入町がそれぞれ13.6%、15.0%、他の地域では10%

Table 2 直方市の人口変動率(1995年から2015年)

		95-00年	00-05年	05-10年	10-15年	95-15年
直方市総人口		-3.1%	-3.7%	0.3%	-0.9%	-7.3%
旧直方町	大字	-10.5%	-9.7%	-4.1%	1.9%	-21.0%
	大字山部	-9.1%	3.6%	1.5%	-2.4%	-6.6%
	丸山町	-7.0%	-10.6%	-16.1%	-24.2%	-47.2%
	新町	-8.5%	-12.1%	-14.2%	-10.5%	-38.3%
	殿町	-24.7%	2.7%	-13.3%	-12.1%	-41.1%
	古町	-18.7%	3.8%	35.8%	8.6%	24.4%
	津田町	-20.0%	-3.3%	-7.3%	-4.8%	-31.7%
	須崎町	10.3%	-10.2%	-9.7%	33.1%	19.1%
	日吉町	-9.6%	-2.0%	-9.9%	-5.1%	-24.2%
	神正町	-11.7%	-12.7%	0.2%	-4.0%	-25.8%
旧直方町		-10.3%	-2.5%	-1.4%	-0.4%	-14.2%
旧頓野村	大字	-0.5%	-2.6%	8.7%	-0.3%	5.0%
	大字頓野	-0.8%	1.2%	0.0%	3.8%	4.2%
	大字上頓野	2.6%	-2.4%	6.4%	1.0%	7.6%
旧頓野村		-0.2%	-1.0%	4.6%	1.5%	5.0%
旧新入村	大字	-4.3%	-6.0%	1.4%	0.6%	-8.2%
	大字下新入	1.4%	-3.6%	-6.9%	-6.8%	-15.2%
	大字知古	-4.3%	1.1%	8.4%	-15.0%	-11.0%
	知古町	-17.8%	-11.4%	-9.1%	9.8%	-27.3%
	新知町	-16.0%	-9.2%	-4.1%	1.4%	-25.8%
旧新入村		-4.7%	-5.3%	-2.3%	-2.7%	-14.2%
旧下境村	大字	-9.8%	-4.7%	0.7%	-4.6%	-17.4%
	町	-3.0%	-5.9%	-1.8%	-9.7%	-19.0%
旧下境村		-8.8%	-4.9%	0.3%	-5.3%	-17.6%
旧福地村	大字	3.6%	-1.2%	-6.7%	-8.4%	-12.4%
	大字永満寺	-2.3%	3.5%	-5.9%	-3.6%	-8.2%
	大字上境	-1.6%	-8.0%	-3.1%	10.1%	-3.5%
	大字中泉	-7.4%	-6.8%	-8.1%	-10.4%	-29.0%
旧福地村		-1.9%	-4.8%	-6.1%	-4.5%	-16.3%
旧植木村	大字	5.0%	-12.1%	-4.7%	-1.7%	-13.5%
	大字植木	5.0%	-12.1%	-4.7%	-1.7%	-13.5%
旧植木村		5.0%	-12.1%	-4.7%	-1.7%	-13.5%
旧小竹町	大字	20.9%	-4.2%	-5.0%	-13.5%	-4.9%
	大字赤地	20.9%	-4.2%	-5.0%	-13.5%	-4.9%

人口変化率=(測る年度人口-測る年度の前年度人口)/測る年度の前年度人口×100

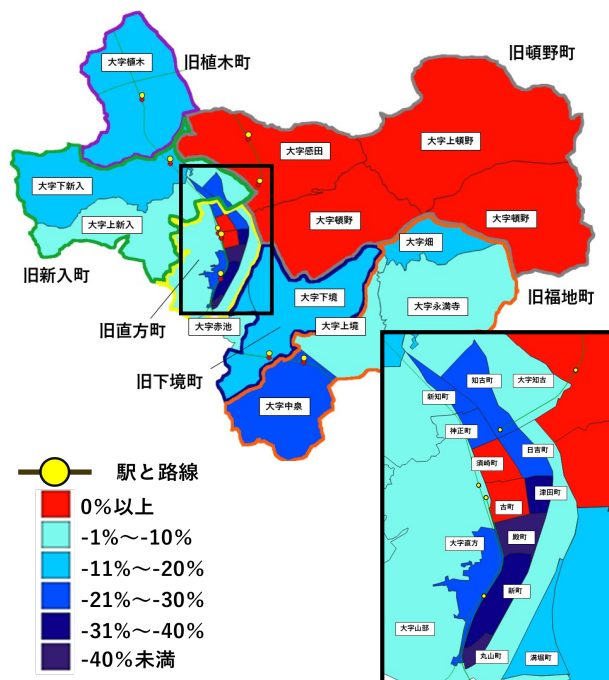


Fig. 3 田川市の人口変動率(1995年から2015年)

未満となっている。

直方市の11町15区画における1995年から2015年の20年間の人口変動率をTable 2, Fig. 3示す。1995年から2015年における5年おきの人口変動率では、旧福地村以外の地域では人口増加する町・区画がそれぞれ見られた。また、旧直方町では2005年から2010年に古町で+35.8%, 2010年から2015年に須崎町で+33.1%と大きく増加しており、旧頓野村では全ての区画で増加が見られた。20年間で見ると、人口増加した町・区画は旧直方町と旧頓野村となっており、旧直方町では古町で+24.4%, 須崎町で+19.1%, 旧頓野村では大字感田, 大字頓野, 大字上頓野がそれぞれ+5.0%, +4.2%, +7.6%となっている。また、人口が-41%未満となった地域は旧直方町のみとなっており、丸山町で-47.2%, 殿町で-41.1%となっている。人口増加・減少の著しかった旧直方町の古町, 須崎町, 殿町は商店街が形成されており、また、古町と須崎町は駅前に分布している。全区画が増加している旧頓野村では大字感田東部(2007年に大字感田より発足した湯之原)に副拠点地が設定されており、大型商業施設であるイオンモール直方が存在している。また、旧頓野村の森林地域外の面積は旧頓野町の4.8割と、開発されている地域が半数以下となっており、旧直方町寄りになっている(Fig. 4)。

3. 2 炭住数の推移

炭住の分布を、Fig. 5に示す。図に示すのは、1977年における炭住位置図を整理したものである。

直方市では炭鉱の閉山期が早期であったため、1977年における炭住分布は旧直方町, 旧下境町のみとなっている。旧下境町には、主要炭鉱であった三井本洞炭鉱が存在した。本洞炭鉱は、三井撤退後1943年に木曾鉱業株式会社が譲り受け1956年に閉山しているため、炭住が残存していた。また、主要炭鉱あり直方市内で最も規模が大きかった三菱新入炭鉱は、大字上新入に分布していたが、三菱撤退後処理が早期に行われたため確認することができなかった。

1968年から1998年の炭住数の推移をTable 3に示す。炭住減少率は(基準年度-前年度)/前年度とする。

1968年における直方市の炭住はすでに処理が行われており、577戸となっている。その後、5年おきにみると1983年, 1998年に20%以上減少している。1998年の炭住数は、1968年の炭住数の約35%となっている。

4. 直方市における工業団地造成

閉山後の地域振興として1962年に施行された「工場誘致条例」により、代替産業の誘致が行われている。それに伴う工業団地造成状況¹⁰⁾について整理したも

のをTable 4に示す。

直方市の工業団地面積に関して、石炭政策合理化後期である1961年から1970年において914,000m², 閉山処理収束期である1971年から1980年において222,000m², また、近年である1990年以降では497,000m²が造成されており、石炭政策合理化後期に最も造成されている。石炭政策合理化後期では事業期間は短く、造成面積も大きかった。これは、炭鉱衰退による影響が大きかった「直方鉄工」業者が率先して復興事業を行っていたためである。また、中泉工業団地及び明神池工業団地の拡大を行うといった特徴が見られた。造成された工業団地に立地する企業数に関しては、閉山期の団地に67社, 閉山処理収束期の団地に25社, 1990年以降の団地では10社であった。現在、すべての工業団地が分譲済みである。



Fig. 4 旧頓野村の森林地域(2015年)

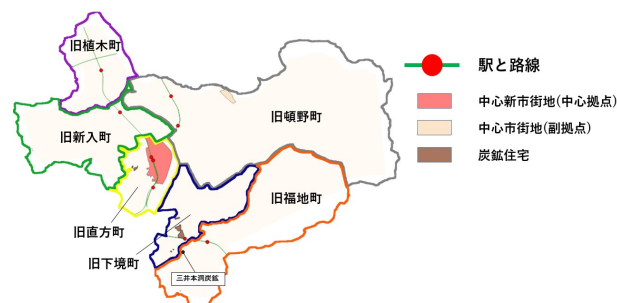


Fig. 5 田川市における炭住位置図(1977年)

Table 3 直方市の炭住推移(1968年から1998年)

	1968年	1977年	1983年	1988年	1993年	1998年
炭住数(戸)	577	468	353	290	272	200
炭住減少率		-18.9%	-24.6%	-17.8%	-6.2%	-26.5%
残存率		81.1%	61.2%	50.3%	47.1%	34.7%

炭住減少率=(前年の炭住数-基準年の炭住数)/基準年の炭住数

残存率=1-(1968年の炭鉱住宅数-測年の炭鉱住宅数)/1968年の炭鉱住宅数

Table 4 各地域の工業団地立地数

工業団地名	所在地	事業主体	造成完了年	事業期間(年,月)	工業団地面積(千m ²)	立地企業数
中泉	直方市中泉	中小企業基盤整備機構	1963	0.0	231	11
明神池	直方市上新入	中小企業基盤整備機構	1966	1.01	224	25
明神池B	直方市上新入	中小企業基盤整備機構	1967	1.06	63	9
新中泉	直方市中泉	中小企業基盤整備機構	1967	0.10	231	16
泰田(永通寺)	直方市上境	直方市	1969	3.05	165	6
直方	直方市上頓野	直方市工業団地協同組合	1972	1.06	222	25
中泉B	直方市中泉	中小企業基盤整備機構	1992	10.11	187	2
植木外(1997)	直方市	直方市	2006	2.06	18	6
上頓野	直方市上頓野	直方市	2010	8.04	292	2

出典：福岡県庁：福岡県商工部企業立地課，工業団地，2020。

直方市の人口変動率と産業別の就業者人口変動率及び工業団地造成累計面積の推移を Fig. 6 に示す。就業者人口は第二次、第三次産業人口を抽出し、人口変動率は基準年からの人口変動数／基準年の人口とする。

直方市の全体の人口は、石炭産業合理化による影響が少なく、1961 年から 1965 年には-7.0%となっている。その後、1966 年から 1980 年にかけての就業者人口変動率をみると、第二産業人口変動率が+16.6%, +11.1%, +2.6%, 第三次産業人口変動率が+8.6%, +1.7%, +1.5% となっており、また、直方市全体の人口変動率も増加している事から工業団地造成による人口流入があった事が考えられる。その後、1996 年から 2010 年にかけて第二次産業人口変動率が-11.2%, -16.2%となっており、減少が著しい事からこの間の造成が第二次産業に対して影響が少なかった事が考えられる。

直方市の工業団地の所在地に関して Fig. 7 に示す。工業団地に関しては、航空写真⁷⁾より整理している。直方市における工業団地は主に旧直方町以外の地域で造成されており、森林地域及び田畑、池を開拓している。1961 年から 1970 年における工業団地は南部及び中心市街地周辺に造成され、その後は、副拠点東部に近接して造成された。直方市内で最初に造成された中泉工業団地は、2 度増築されて総工業団地面積が 649,000m²大規模であり、直方市内の工業団地面積の約 4 割を占めている。中泉工業団地内の立地企業数は 29 社存在しており、主に金属製品製造・加工業、機械関係の製造業が見られた。2 番目に大きな工業団地である上頓野では、輸送用機械製造業、金属製品製造業が見られた。工業団地全体として、金属製品製造・加工業、生産用機械器具製造業、輸送用機械製造業主であるといった特徴が見られた。

5. 中心市街地の変遷

直方市における立地適正化計画で定められた都市機能誘導区域内の変遷を石炭合理化計画前の 1947 年から現在まで^{注4)}を Fig. 8 に示す。用途の分類できない宅地を市街地とする。

1948 年の直方市では、直方駅東側に市街地が形成されており、古町商店街、殿町商店街、明治町商店街が存在する。古町商店街、殿町商店街は、中心市街地の中心を南北で通る旧長崎街道の道筋に形成されており、明治町商店街は、1891 年に筑豊興業鉄道より、直方駅が設置された後にできている。

1948 年から 1961 年にかけて、直方駅から南西側の更地が公園(グラウンド)、公共施設(体育館)に変容して

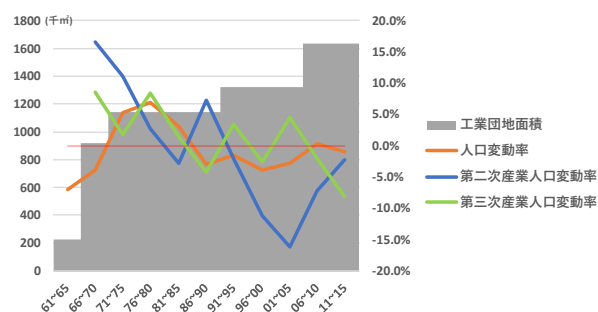


Fig. 6 直方市の就業者人口と工業団地累計面積

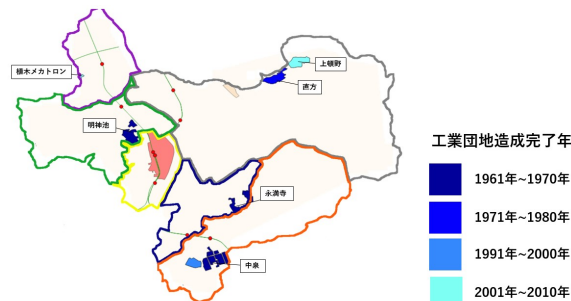


Fig. 7 直方市の工業団地造成状況

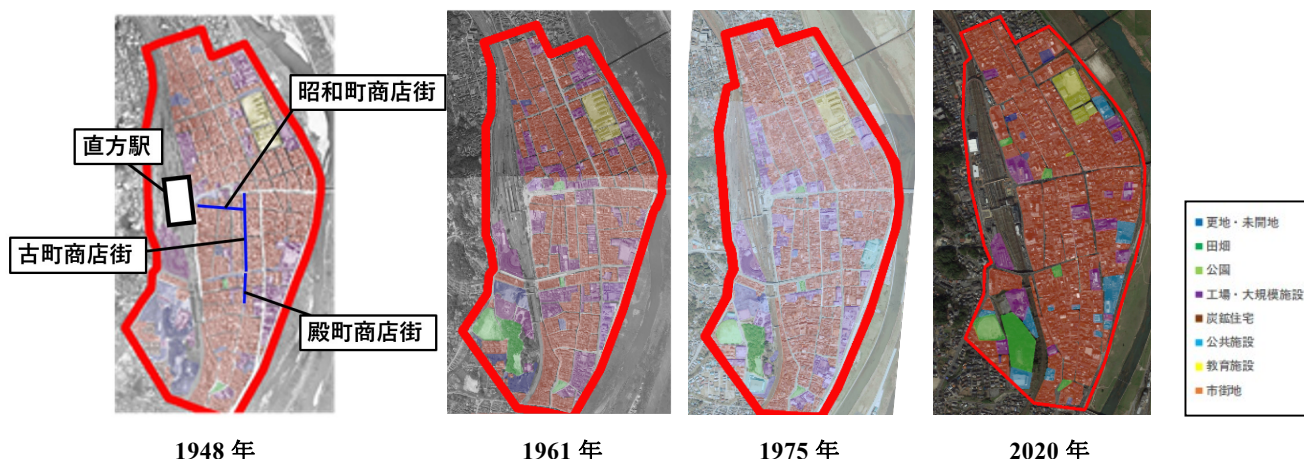


Fig. 8 直方市における都市機能誘導区域内の変遷(戦後から現在まで)

いる。また、直方駅北東側には1959年に筑豊直方駅が設置され、筑豊電気鉄道線が引かれており、直方駅から筑豊直方駅を接続する須崎町商店街が形成され、直方駅東側の市街地では、計4つの商店街が形成された。石炭産業の衰退に伴い、市街地が活気を失ったため、1959年に商業者たちが「五日市」を開催し、それ以降、毎年おこなっている。

1961年から1975年にかけて、4,000㎡を超える総合スーパー(ダイエー直方店)が古町商店街に、直方駅前にサンリブ直方店の2店が進出している。しかし、ダイエー直方店は1995年に撤退、サンリブ直方店は、現在、店舗の老朽化が問題となっている。

1975年から2020年にかけて、市街地活性化のため、2011年に大規模病院である筑豊病院を直方駅に隣接する須崎町地区に誘致し、2012年には駅周辺整備を行っている。

中心市街地の面積比率^{注5)}の変遷をFig. 9に示す。1948年から2020年にかけて、市街地、工場・大規模施設の变容が少なく、中心市街地では大規模な变容は見られない。区域内における炭鉱住宅は1948年では1.1%残存していたが1963年には滅失している。また、更地、未開地については、1948年では10.9%であったが、1963年では3.6%となっており、開発されて市街地や公共施設に変容を遂げている。

直方市における立地適正化計画で定められた副拠点を含む湯之原の変容をFig. 10に示す。1948年から1961年にかけての変容はなく、1961年から1975年にかけて湯之原西側の森林地域が開発され住宅地が来ている。1975年から2021年にかけて、森林地域及び田畑が郊外型の大型ショッピング商業施設であるイオンモール直方と住宅地となっており、また、国道200号バイパスが整備されている。2005年にイオンモール直方の開店と同時に国道200号直方バイパスが開通している。国道200号直方バイパスは、起点を北九州市八幡西区とし、終点を直方市大字下境としており、全長約7kmとなっている。また、湯之原から北九州市の中心部までの距離が約25kmとなっている。

6. まとめ

日本における炭鉱産業の中心地であった筑豊地域において、直方市は立地的優位性から石炭の集積地と間屋的な機能の役割を果たした。直方市では、大手財閥による三井本洞炭鉱、三菱新入炭鉱が存在していたが、地質的要因から合理化前である1928年に閉山し小鉱のみとなっており、閉山期、また、炭住処理も早かった。そのため、石炭産業合理化後による炭鉱産業衰退

の影響が少なく、人口は緩やかな減少となっている。市史によると、直方市は長崎街道による城下町によって都市がすでに形成されており、筑豊炭田の中心地として輸送基地となっていたため、炭鉱の重点地域が他の地域に移動し影響が少なかったと考えられている。また、石炭鉱業の発展による人口増加の影響も少なかったと記載がされている。その後、炭鉱産業衰退に伴う工場誘致条例では、早期的に中規模工業団地の造成が行われており、第二次産業人口の増加につながっている。

直方市における中心市街地の変遷では大きな変容がなく、全域的に人口が減少していた。しかし、駅前の商店街が形成されている古町、須崎町では人口増加に転じている。これは、2011年に大規模病院である筑豊病院を直方駅に隣接する須崎町地区に誘致、2012年には駅周辺整備を行うといった政策が影響していると考えられる。また、郊外の旧頓野村では1995年以降人口増加が続いている。これは北九州市とつなぐ国道バイパスの整備、また、沿道への大型商業施設の進出によって、森林地域を種地とした住・商業地の開発が行われたためであった。都市形成がすでにされていた直方市では、中心市街地の人口減少が著しく、副拠点のある旧頓野村である郊外へと人口が流出したと考えられる。

前稿の飯塚市^{文1)}と田川市^{文2)}の研究より、石炭産業合理化期にすでに市街地形成されている地区では、生

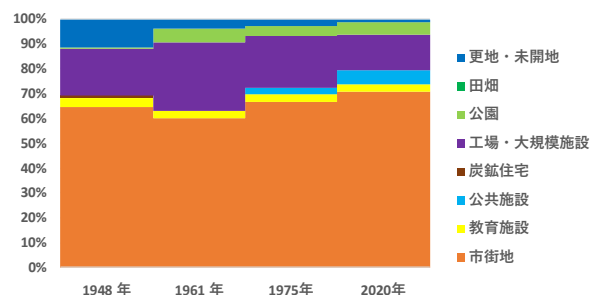


Fig. 9 中心市街地における面積比率の変遷



Fig. 10 副拠点のある湯之原の変容

活域が限定されており、郊外へと大型店舗が進出するに伴って、空き店舗の増加、空洞化といった課題点が見られる。今後の社会的ニーズの変化を見据えた、中心市街地の整備及び都市機能の誘導が求められる。

参考文献

- 文 1) 産業構造変化後の市街地形成に関する研究
—飯塚市を対象に—
- 文 2) 産業構造変化後の市街地形成に関する研究
—田川市を対象に—
- 3) 総務省統計局：国勢調査人口等基本集計結果，1995-2017. www.e-stat.go.jp/
- 4) 福岡市総務局：福岡市国勢調査，1950-1990.
- 5) 福岡県産炭地域炭鉱住宅実態調査報告：1968，1977，1983，1988，1993，1998
- 6) 国土交通省 国土地理院：空中写真，
www.gsi.go.jp/
- 7) Google map, 2020. www.google.co.jp
- 8) 直方市：直方市都市マスタープラン，
www.city.nougata.lg.jp
- 9) 直方市：直方市史，1975.
- 10) 福岡県庁：福岡県商工部企業立地課，工業団地，2020.

注

- 注 1) 人口推移割合（％）＝（当該年度の人口－1955年度の人口）／1955年度の人口
- 注 2) 人口変動率（％）＝基準年からの人口変動数／基準年の人口数
- 注 3) 就業者人口を第二次，第三次産業人口とする。
- 注 4) 市街地は住宅商業施設とし，工場・大規模施設には倉庫を含むものとする。
- 注 5) 面積比率（％）＝各年代の分類別面積／各年代の総面積